

中小企業者等支援給付金交付申請書兼請求書

令和 年 月 日

交野市長様

（申請者）

事業所所在地	〒 交野市
事業所名	
代表者氏名	⑩
電話番号	

※法人は、本店所在地を記載して法人代表者印し、個人事業主は、主たる事業所所在地を記載して代表者の印を押印してください。

私は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながら現に事業を行っており、感染症拡大防止に努めつつ事業を継続するため、中小企業者等支援給付金の交付を受けたいので、次のとおり申請及び誓約いたします。

1. 支援金交付申請額 金100,000円

2. 売上の減少率等

対象期間の売上	2021年4月から9月までの売上高合計	【A】 円
対象期間と比較する前年または、前々年同期の売上	<u> </u> 年4月から9月までの売上高合計 ※	【B】 円

売上高の減少率	$\frac{\text{【B】円} - \text{【A】円}}{\text{【B】円}} \times 100 = \text{ }\%$		※5%～50%未満が対象
---------	--	--	--------------

中小企業基本法上の業種等	<input type="checkbox"/> 製造業その他 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業	資本金又は出資額	常時雇用する従業員数
	<input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他の法人	円	人

※交付要綱第4条の開業日による措置に該当する場合は、特例により算出した額

3. 支援金の振込口座（口座名義は申請者と同一にしてください）

金融機関名				支店/店名				種別	口座番号
金融機関コード				支店コード				<input type="checkbox"/> 普通	
								<input type="checkbox"/> 当座	
フリガナ									
口座名義									

※ゆうちょ銀行の場合は、金融機関名にゆうちょ銀行と記載し、【店名】【預金種目】【口座番号】【おなまえ】を記載。

4. 宣誓・同意事項（下記の内容について、確認した印として□に✓し、署名欄にサインしてください。）

- 私は、中小企業者等支援給付金交付要綱第2条（※1）に規定する中小企業者等に該当し、同要綱第3条または第4条支給要件（※2）をすべて満たしています。
- この申請に当たって、本書類に記載された内容及び添付書類等に虚偽が判明した場合、速やかに給付金の返還に応じます。
- 令和3年4月から9月における、国の「月次支援金」、大阪府の「営業時間短縮協力金」の支給を受けておらず、また受ける予定もありません。
- 令和2年度または令和3年度に交野市の「中小企業者等事業継続支援金」の支給を受けておらず、また受ける予定もありません。
- 私は、中小企業者等支援給付金交付要綱3条第5号に規定する要件（市町村民税の滞納）に該当せず、当該申請に関する事務の担当者又は当該事務に係る関係資料を所管する担当者が、私の市税の関係資料を閲覧することについて同意します。
- 私は、中小企業者等支援給付金交付要綱第3条第9号に規定する要件（暴力団密接関係者等）の事項に該当しないことを誓約します。なお、市が必要と認める場合には、市が大阪府警本部又は交野警察へ照会することに同意します。
- 交野市から、本申請にかかる検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合はこれに応じます。また、申請の不備等が、交野市の指定する期限までに解消されなかったときは、申請が取り下げられたものとみなされることについて、同意します。

署名欄	
-----	--

※署名は、申請者が楷書・自筆にて記載ください。

（※1）下表の①または②のどちらにも該当しない事業者は、申請できません。

①交付要綱第2条第2号「中小企業」（中小企業基本法による）								
	中小企業者（下記のいずれかを満たす会社または個人）							
業種	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数						
製造業その他	3億円以下	300人以下						
卸売業	1億円以下	100人以下						
小売業	5,000万円以下	50人以下						
サービス業	5,000万円以下	100人以下						
②交付要綱第2条3号「その他法人」								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定非営利活動法人</td></tr> <tr><td>一般社団法人および一般財団法人</td></tr> <tr><td>公益社団法人および公益財団法人</td></tr> <tr><td>医療法人</td></tr> <tr><td>学校法人</td></tr> <tr><td>社会福祉法人</td></tr> </table>	特定非営利活動法人	一般社団法人および一般財団法人	公益社団法人および公益財団法人	医療法人	学校法人	社会福祉法人	事業活動を行う従業員 100人以下	
特定非営利活動法人								
一般社団法人および一般財団法人								
公益社団法人および公益財団法人								
医療法人								
学校法人								
社会福祉法人								

（※2）支給要件の概要（交付要綱第3条より）

1. 市内に主たる事業所（法人にあっては本店の登記）があること。ただし、令和3年1月1日までに開業（設立）し、令和3年4月1日から申請日時点で市内で事業を行っていること。また、今後も市内で事業を継続する予定であること。
2. 令和3年4月から9月の売上合計が、令和2年又は令和元年同月合計比で5%～50%未満減少している
3. 令和3年4月から9月の国「月次支援金」、府「営業時間短縮協力金」を不受給又は受給予定がない
4. 令和2年度または令和3年度に交野市「中小企業者等事業継続支援金」を不受給又は受給予定がない
5. 市税を滞納していない
6. 確定申告をしている
7. 個人事業主においては、当該事業から主たる収入を得て生計を維持していること
8. 政治団体、宗教上の組織・団体、「性風俗関連特殊営業」又は当該営業に係る「接客業務受託営業」でない
9. 暴力団、暴力団員、暴力団密接関係者でない